【 提　言 】

社会教育・生涯学習活動への参加を促す支援について

令和6年（2024年）3月

伊丹市社会教育委員の会

目 次

ページ

Ⅰ．はじめに ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

Ⅱ．社会教育・生涯学習を取り巻く状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

1．国における議論の動向
2．県における議論の動向
3．市の施策の動向

Ⅲ．社会教育・生涯学習活動への参加を促す支援について ・・・・・・・・ 3

1．提案趣旨
2．提案概要
3．具体的な提案

提案1．市民に向けた社会教育・生涯学習のわかりやすい情報提供 ・・・・ 5

（1）学習情報の一元化
① 講座やイベントの情報を集約し、検索できるシステムの構築
② 「伊丹市オンライン申請ポータル」の改良
（2）ホームページの使いやすさの向上
① 市ホームページの目的別分類に「学び」を追加する
② ホームページ間の相互リンクを積極的に行う

提案2．効果的な学習情報の発信と市民への学習支援 ・・・・・・・・・・ 9

（1）デジタル媒体による学習情報の発信
① 講座・イベントの様子や魅力をSNS等で積極的に発信する
② 参加者に情報発信を促し、SNS等で口コミを拡散してもらう
③ 子どもと家庭に向けた情報発信
（2）紙媒体による学習情報の発信
① QRコードの積極的な活用
② 各施設における案内チラシの探しやすさの向上
（3）学習意欲の向上につなげる支援
① 市民がわかりやすく気軽に相談できる学習相談窓口の設置
② 学習意欲の向上を促すための仕組みづくり
③ 学習成果の還元を図る仕組みづくり

提案3．社会のデジタル化に対応した環境の整備 ・・・・・・・・・・・ 13

（1）施設等のデジタル環境の整備
① 社会教育施設のフリーWi-Fi整備
② 手続きのオンライン化とキャッシュレス化
③ ICTを活用した学習機会の提供

（2）情報格差解消に向けた取り組みの強化
① スマートフォンの基本操作を学ぶ機会の充実
② スマホ相談を出発点とした新たなつながりづくり

Ⅳ．おわりに ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16

Ⅴ．資 料 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17

1．令和4年度～令和5年度 伊丹市社会教育委員の会 審議経過
2．令和4年度～令和5年度 伊丹市社会教育委員名簿

Ⅰ．はじめに

伊丹市社会教育委員の会では、令和２年度～令和３年度にかけて「社会教育における『これまでのつながり』と『新たなつながり』～社会教育・生涯学習活動における調査～」を行い、調査報告書を伊丹市教育委員会に提出しました。

この調査報告書では、令和２年から世界中で拡がりをみせた新型コロナウイルス感染症の影響で公共施設の閉鎖や活動自粛など、人と人との「つながり」を育むことが困難となったことについて、市内社会教育施設利用者の社会教育・生涯学習活動へ与えた影響に関するアンケート調査の結果をまとめました。

調査結果は、活動者にとって社会教育・生涯学習活動が大切な人との「つながり」となっているだけでなく、活動そのものが「生きがい」となっていることを再認識するものとなりました。

今回の「提言」では、前回の調査結果を受け、人生１００年時代と言われる今日、コロナ禍を乗り越え、これまで以上により多くの人が自主的に学びの活動に参画し、「生きがい」を見つけ、人との「つながり」を大切にすることで心豊かな人生を過ごせるようになるためには、どのような支援が具体的に必要であるかについて、提案していきたいと思います。

Ⅱ．社会教育・生涯学習を取り巻く状況

新型コロナウイルス感染症の影響等により、社会教育・生涯学習を取り巻く状況にも変化が生じています。ここでは、社会教育・生涯学習を取り巻く行政の状況について確認したいと思います。

1．国における議論の動向

文部科学省設置の中央教育審議会では、令和３年５月～令和４年７月までの期間、「第 11 期中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理」で新型コロナウイルス感染症への対応やデジタル化の急速な進展など、社会の構造的変化に対応する生涯学習・社会教育の在り方として、「～全ての人のウェルビーイング※1 を実現する、共に学び支えあう生涯学習・社会教育に向けて～」と題し議論をまとめています。

議論の一部である生涯学習・社会教育をめぐる現状と課題としては、人口減少、少子高齢化、核家族化などを時代背景として単身者の増加が進み、地域コミュニティを支える人と人との「つながり」が希薄化している中、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、地域社会における孤独・孤立の問題が一層顕在化、深刻化している課題がある一方で、デジタル社会※2 の進展に伴い、誰もがデジタル化の恩恵を享受するためにデジタルデバイ

※1：身体的・精神的・社会的に良好な状態のこと。文部科学省の中央教育審議会の議論では、より包括的で個人的のみならず個人をとりまく「場」が持続的によい状態であることまでを含む概念と捉えられている。
※2：さまざまな分野のサービス等をデジタル化することで、創造的かつ活力ある発展が可能となる社会のこと。

ド※3（情報格差）の解消やデジタル技術を理解し適切に活用できるデジタルリテラシー※4の向上が喫緊の課題として捉えられています。

これらの社会的課題に対し、この議論において「個人」の幸せと周囲の「場」（社会）が良い状態であるかという観点から捉える「ウェルビーイング」を実現するためには、個人の生涯にわたる自己実現を図る学習である「生涯学習」を通じた個人の成長と、学びを通じた「人づくり・つながりづくり・地域づくり」の循環を生み、地域コミュニティを支える「社会教育」が密接不可分であること、そして情報格差の解消をはじめとする社会的課題を、生涯学習・社会教育を基盤とした「学び」を通じて、社会的に孤立しがちな人々の社会的包摂の実現を目指しながら、他者との「つながり」を通じて地域コミュニティの発展を推進していくことが重要であるという主旨が述べられています。

２．県における議論の動向

兵庫県では、第３期「ひょうご教育創造プラン（兵庫県教育基本計画）」（平成 31 年度～令和５年度）の基本理念を「兵庫が育むこころ豊かで自立する人づくり」とし、重点テーマ「『未来への道を切り拓く力』の育成」のもと、様々な事業を実施しています。

現在、令和６年度からスタートする第４期「ひょうご教育創造プラン（兵庫県教育基本計画）」の策定に向けて検討が進められています。その中では、新型コロナウイルス感染症の影響など「予測困難な時代を生き抜く力を育む教育の推進」を基本方針の１つとして掲げ、生涯学習・社会教育については、基本的方向性を「人生 100 年を通じた学びの推進」とし、「誰もが、生涯にわたって学び続けられる機会確保とともに、意欲をもって知識と知恵をアップデート※5し続け、スキルを身に付けるなど、自らの可能性を最大限に伸ばし、学びの成果を社会の様々な場面で発揮できる社会を形成することが求められている」としています。

３．市の施策の動向

令和３年度～令和６年度までの「伊丹市第３次教育振興基本計画」において、社会教育・生涯学習の基本方針を「あらゆる世代がライフステージ※6に応じ、心豊かに暮らせるよう、主体的に学べる環境を整備し『学びの循環』を生み出し、各施設での学びの成果を身近な課題の解決につなげていきます」としています。

市内社会教育施設がそれぞれの機能や施設の特徴を活かし、「ライフステージごとの市民ニーズ」と「社会や地域の課題」の両者に対応するとともに、各施設のノウハウの共有や連携、学校や地域団体等との協力連携、ICT※7などの活用に取り組むことにより、新たな社会状況に対応した学びの機会の充実を図ることを目標として施策を展開しています。

※3：情報格差。インターネットやパソコンのような情報通信技術を使える人と使えない人の間に生まれる格差のこと。
※4：デジタル技術に関して十分な理解をもち、それを適切に活用することができる力のこと。
※5：更新、情報を最新のものにすること。
※6：人間の一生における幼年期・児童期・青年期・壮年期・老年期などのそれぞれの段階のこと。
※7：「Information and Communication Technology」の略称で、「情報通信技術」と訳される。SNS などインターネットを活用したコミュニケーションのこと。

Ⅲ．社会教育・生涯学習活動への参加を促す支援について

１．提案趣旨

新型コロナウイルス感染症の収束に伴い、社会経済活動が正常化しつつある中、社会教育・生涯学習活動においても、各種施設で感染対策を実施しながら従来の活動が再開されています。

ウィズコロナ、アフターコロナとなった今日、あらゆる世代の人々が地域コミュニティを中心に社会参加を行いながら、人と人との「つながり」の中で「生きがい」を見つけ、活躍できる社会の実現に社会教育・生涯学習活動の果たす役割は、ますます重要となっています。

ここからは、これまで以上により多くの人々が社会教育・生涯学習活動を通じて「生きがい」を見つけることができるよう社会教育・生涯学習活動への参加を促すきっかけづくりとするための支援について考えていきたいと思います。

そもそも「人々は、なぜ学習しないのか？」、アメリカの教育学者ゴードン・G・ダーケンワルド（Gordon.G.Darkenwald）は、成人の学習参加を阻害する要因として、①学習者の境遇に起因する障害（学習にかかる経費や時間が確保できない、家族の理解が得られない等）、②制度に起因する障害（身近に学習施設や場所がない、希望する講座・コースがない等）、③情報に関する障害（学習が可能な場所や機会等に関する情報が不足している等）、④心理的・社会的障害（歳をとりすぎている、自分の能力に自信がない等）の４つを挙げています。

平成 31 年度に行われた「伊丹市民意識調査」において、「あなたが生涯学習に関する情報を入手している媒体」という問い（次頁参照）に対して、市民の約７割弱が「広報伊丹」と回答しています。一方、「あなたが生涯学習に関する情報を入手するのに、あればいいと考える媒体」という問い（次頁参照）に対しては、４割以上が「市全体での学習目的ごとのホームページ」を希望しており、その他にも「スマートフォンアプリ」や「SNS サイト」など、様々な媒体により情報を得ることを希望しています。

こうした状況を踏まえて、この「提言」では、主に③情報に関する障害について注目し、社会教育・生涯学習の情報提供や発信方法などについて、具体的な提案が出来ればと思います。

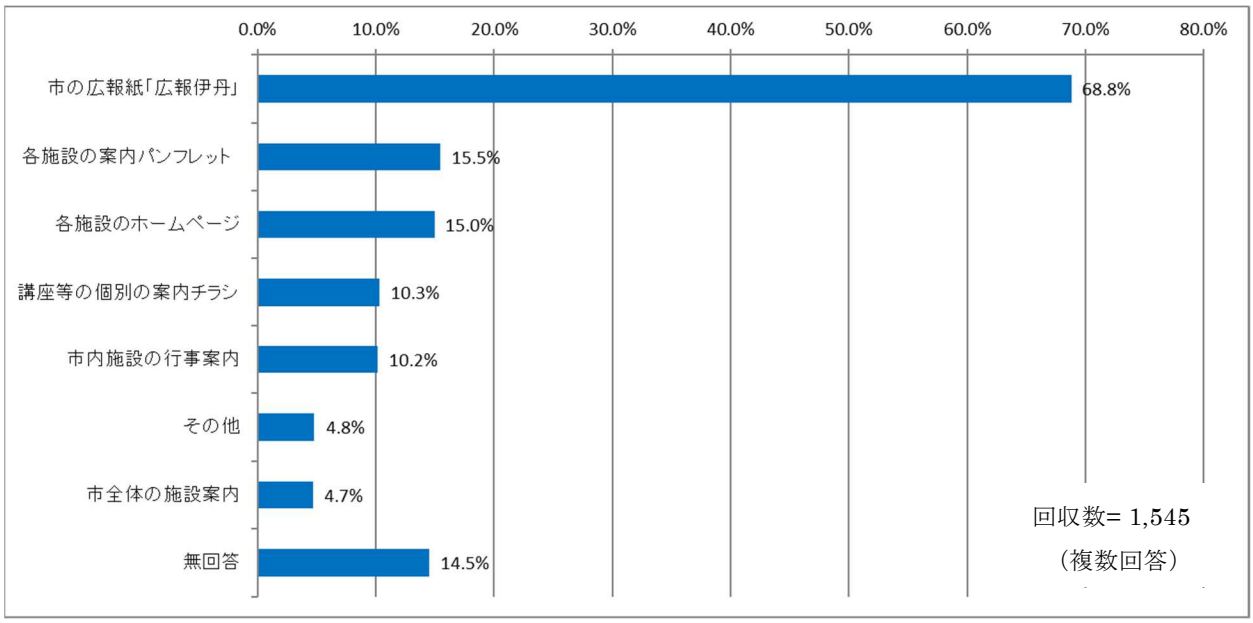
以下、参考資料として引用する「平成 31 年度伊丹市民意識調査報告書」は、市民ニーズを的確に市政に反映させる目的で平成 31 年度まで毎年実施されていた調査です。

平成 31 年度は、毎年調査する項目以外に「伊丹市の生涯学習」に関する調査も行いました。（満 18 歳以上の市内在住の市民を対象に実施。無作為抽出による標本数 3,140 件のうち回収数 1,545 件で回収率 49.2%）

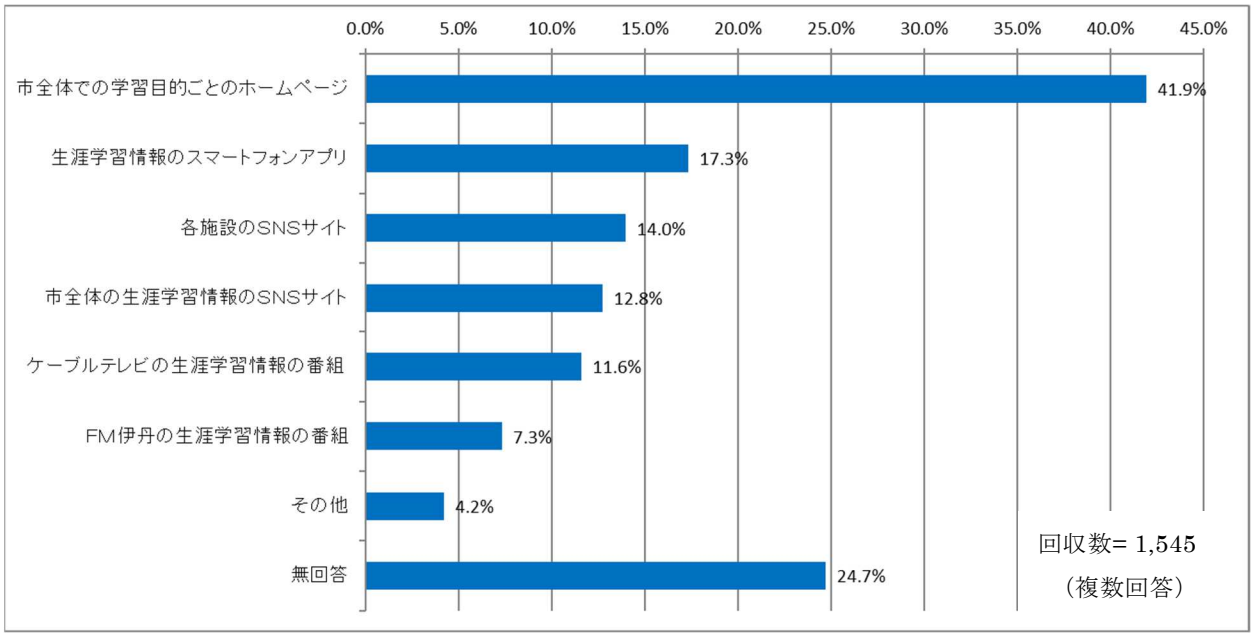
【参考資料】
「平成31年度伊丹市民意識調査報告書」より生涯学習に関する部分を一部抜粋

生涯学習についておたずねします。

問 11　あなたが生涯学習に関する情報を入手している媒体を選択してください。
（○はいくつでも）



問 12　あなたが生涯学習に関する情報を入手するのに、あればいいと考える媒体を選択してください。（○はいくつでも）



２．提案概要

提案1. 市民に向けた社会教育・生涯学習のわかりやすい情報提供

（１）学習情報の一元化

（２）ホームページの使いやすさの向上

提案2. 効果的な学習情報の発信と市民への学習支援

（１）デジタル媒体による学習情報の発信

（２）紙媒体による学習情報の発信

（３）学習意欲の向上につなげる支援

提案3. 社会のデジタル化に対応した環境の整備

（１）施設等のデジタル環境の整備

（２）情報格差解消に向けた取り組みの強化

３．具体的な提案

提案1. 市民に向けた社会教育・生涯学習のわかりやすい情報提供

「社会教育・生涯学習活動」には、生き生きと毎日を送るための、「人との交流」「楽しみ」「笑顔」「自己肯定感」「自分の可能性への気づき」「相手に対する思いやり」などにつながる要素があり、あらゆる年齢層の人がそれらに触れることで、市民同士がつながり、より「暮らしやすいまち」になります。

何か新しいことを始めようと思っても、もし情報にアクセスすることが困難な状態で情報が十分に届いていないなら、せっかくのやる気やきっかけを台無しにしてしまい、市民の活動の可能性を狭めることになってしまいます。

したがって、これまで社会教育・生涯学習活動について知らなかったり、内容を十分把握していない人に向けて、社会教育・生涯学習についてのわかりやすい情報発信をすることが伊丹市のまちづくりにとって重要であると考えます。

（１）学習情報の一元化

＜現状と課題＞

平成３１年度の「伊丹市民意識調査」から、情報入手にあればいいと考える媒体として、

「市全体での学習目的ごとのホームページ」(41.9%)、「市全体の生涯学習情報の SNS※8 サイト」(12.8%)と、市全体で集約された生涯学習情報に対するニーズがあることがわかります。

現在、学習目的に合った講座やイベントの情報を得ようとしても、施設ごとの情報発信となっていて市内施設を横断して目的に合った講座やイベントを検索することができないため、市民が必要な学習情報を効率的に入手できるような環境整備が課題となっています。

【具体的な提案】

① 講座やイベントの情報を集約し、検索できるシステムの構築

現在、市内の講座・イベント等の情報が最も集約されているのは、市の広報紙「広報伊丹」の「みんなの窓」の欄です。ピックアップされた形にはなっていますが、講座、イベントをはじめとした情報が一箇所にまとめられており、情報の選別がしやすくなっています。

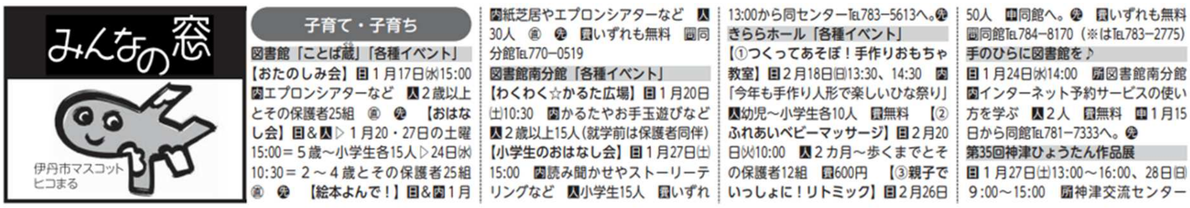
このように市内施設の情報をそれぞれのホームページ等の発信に頼るだけでなく、情報を一括して集約すれば、市民はそこにアクセスするだけで自分に必要な情報をワンストップで得られる可能性が高くなることから、市全体で情報を集約して検索できるシステムが必要だと考えます。

講座やイベントの情報について、各施設が実施場所、開催日時、実施内容のカテゴリー、料金や内容の詳細等を登録し、情報を一括し集約することによって、市民はこの集約された情報の中から自分に必要な情報を検索して入手できるようになります。

また、単に講座等の情報集約を行うだけでなく、オンライン※9 での参加申込みやキャッシュレス※10 による支払い手続きが一括で済ませられるシステムを構築すれば、情報を入手しやすくなるだけでなく、参加申込みから支払いまで一気に支援が行き届きます。

市ホームページとの連携においても、情報集約されたシステムへ誘導することにより、各施設のページへ情報を探しに行く必要がなく、最小限の画面遷移で効率的に必要な情報にたどり着けるので、利便性の向上が図れます。

[広報伊丹「みんなの窓」(イメージ)]


みんなの窓
伊丹市マスコット
ヒコまる

子育て・子育ち
図書館「ことば蔵」「各種イベント」
【おたのしみ会】日1月17日(水)15:00 内エプロンシアターなど 人2歳以上とその保護者25組 【おはなし会】日&人▷1月20・27日の土曜15:00＝5歳～小学生各15人▷24日(水)10:30＝2～4歳とその保護者25組 【絵本よんで!】日&内1月…内紙芝居やエプロンシアターなど 人30人 費いずれも無料 問同分館℡770−0519
図書館南分館「各種イベント」
【わくわく☆かるた広場】日1月20日(土)10:30 内かるたやお手玉遊びなど 人2歳以上15人(就学前は保護者同伴) 【小学生のおはなし会】日1月27日(土)15:00 内読み聞かせやストーリーテリングなど 人小学生15人 費いずれ…13:00から同センター℡783−5613へ。
きららホール「各種イベント」
【①つくってあそぼ!手作りおもちゃ教室】日2月18日(日)13:30、14:30 内「今年も手作り人形で楽しいひな祭り」人幼児～小学生各10人 費無料 【②ふれあいベビーマッサージ】日2月20日(火)10:00 人2カ月～歩くまでとその保護者12組 費600円 【③親子でいっしょに!リトミック】日2月26日…50人 申同館へ。 費いずれも無料 問同館℡784−8170(※は℡783−2775)
手のひらに図書館を♪
日1月24日(水)14:00 所図書館南分館 内インターネット予約サービスの使い方を学ぶ 人2人 費無料 申1月15日から同館℡781−7333へ。
第35回神津ひょうたん作品展
日1月27日(土)13:00～16:00、28日(日)9:00～15:00 所神津交流センター

※8:「Social Networking Service」の略称。インターネット上のコミュニティサイトのことで、LINE や Instagram、tiktok、Facebook、X(旧 Twitter)など様々なものがある。
※9:インターネットを介した、インターネット回線につながっている状態のこと。
※10:電子マネーやクレジットカード等を利用し、現金を使わずに支払うこと。

②　「伊丹市オンライン申請ポータル」の改良

現在、伊丹市では、「伊丹市オンライン申請ポータル[※11]」という申請手続きを集約したサイトを立ち上げています。サイト内には、「子育て・教育」の分類の中に「生涯学習」という項目もあり、ここに講座等の学習情報を掲載すれば、申し込みできる情報が一覧になるので、このサイトを活用することも有効な手段の一つと考えます。

しかし、必要な情報を検索する際、複数の項目を使った絞り込み検索ができないため、入手したい情報に簡単にたどり着くことができません。したがって、このサイトを活用するためには、検索機能の向上が求められます。

［伊丹市オンライン申請ポータル（イメージ)］

※11:「入口」という意味。

（２）ホームページの使いやすさの向上

＜現状と課題＞

平成 31 年度の「伊丹市民意識調査」でも、情報入手にあればいいと考える媒体として、「市全体での学習目的ごとのホームページ」が 41.9％もあり、ホームページに関する選択肢を半数近くの人が選んでいます。

市内社会教育施設には、それぞれの施設ホームページが開設されていますが、各施設で実施する講座やイベント単体での情報しか得られず、市全体での情報や体系的な情報の入手が困難です。

また、伊丹市に関する情報入手の窓口とも言える市ホームページで学習情報を入手しようとしても学習情報をまとめている場所がなく、「何か新しいことを始めたい」と思っても必要な情報を見つけにくい状況です。市民が必要な学習情報に気軽にアクセスしやすい仕組みが求められます。

【具体的な提案】

① 市ホームページの目的別分類に「学び」を追加する

現在、市ホームページには、トップページに「分野別」、「目的別で探す」、「便利なサービス」など必要な情報にアクセスしやすくなるよう様々なニーズに応じた分類が設定されています。

市ホームページから、講座やイベントの学習情報にアクセスしようとすると、公民館などの施設のホームページの案内にたどり着くまで何度もリンクを巡る必要があり、情報の入手にストレスを感じてしまいます。特に「目的別で探す」という分類では、生涯学習・社会教育の項目がなく、必要な情報にたどり着くことができません。

この「目的別で探す」は、主に人生の節目等で生じる手続きを想定した分類だと思われますが、市民が生涯を通じて学び、それぞれの活動を活発にして社会参加していくための項目は、市民力・地域力を積極的にまちづくりにつなげていこうとする伊丹市には、必要不可欠です。「目的別で探す」という分類の中に、例えば「学び」や「つながる」、「楽しむ」など生涯学習をはじめとした市民の活動に関する項目を追加する検討が必要です。

トップページの目立つ場所に「学び」に関する項目があることで、伊丹市が市民の生涯学習・社会教育活動を重要視しているという表明にもなると考えます。

伊丹市マスコット　たみまる

［市ホームページ「目的別で探す」（イメージ）］

② ホームページ間の相互リンクを積極的に行う

学習情報を入手しようと検索すると、ホームページ間の画面遷移を何度も行わなければならないことがありますが、施設間の相互リンクでこのステップを少しでも減らし、わかりやすくすることが出来れば、学習情報が伝わりやすくなります。各施設のホームページや市ホームページで積極的に相互リンクの貼り付けを行うことにより、連鎖的により多くの学習情報にアクセス出来る状況を作り出すことが可能となります。

提案2. 効果的な学習情報の発信と市民への学習支援

何か新しいことを始めようと思っても、必要な情報が少なく、どんな内容かわからない等の不安があると新たな活動へ一歩踏み出す勇気が出ず、躊躇してしまうことも少なくありません。

講座やイベントの様子、参加者の声などの詳しい情報を得ることができたり、自分の興味・関心にあった学習について相談できたりする環境を整えることで、活動への参加促進が期待できます。

（１）デジタル媒体による学習情報の発信

＜現状と課題＞

平成３１年度の「伊丹市民意識調査」では、情報入手にあればいいと考える媒体として、「各施設の SNS サイト」（14.0%）、「市全体の生涯学習情報の SNS サイト」（12.8%）と、SNS 等を介した情報入手を選んでいます。

スマートフォンの保有率が上がり、デジタル媒体による情報入手を行うことが日常的になってきている現在、学習情報を様々な視点から捉え、効果的に発信することで心理的な不安を取り除き、学習活動への参加を促すことも、大切な支援の一つです。
学習情報をより多くの市民に届けるために情報の拡散方法についても、工夫が必要です。

【具体的な提案】

① 講座・イベントの様子や魅力を SNS 等で積極的に発信する

現在、市内社会教育施設では、各施設のホームページだけでなく LINE※12 や Instagram※13 などの SNS を通じた情報発信も一部で行っています。
学習活動への参加を促すためには「面白そう」、「楽しそう」と興味を持ってもらう必要があります。SNS 等で講座の企画意図や、楽しそうな活動風景を写真や動画を用いて伝えることで、講座の魅力や参加で得られる効果をイメージしてもらいやすくなります。
より多くの人の興味・関心を喚起し、「参加したい！」と思えるような情報をさらに SNS 等で積極的に発信することを提案します。

② 参加者に情報発信を促し、SNS 等で口コミを拡散してもらう

市民が、学習活動に参加するかどうかの判断には、実際に参加した人の生の声や SNS 等の利用者の口コミを参考にすることも多いと思われます。
講座等に参加した人に感想を積極的に発信してもらったり、SNS 等でシェア※14 してもらうなど、参加者を巻き込んだ情報発信が、より参加しやすい雰囲気づくりにつながると考えます。

③ 子どもと家庭に向けた情報発信

現在、学校を通じた子どもと各家庭に向けた学習情報の提供は、保護者へのメール配信等によりデジタル化を図っています。これまでのように紙媒体の案内チラシを配布していれば、物理的に子ども自身の目に留まり学習情報の周知に一定の効果が期待できましたが、現状のデジタル化では、保護者のみへの情報提供となり、大量のメールが読まれないまま放置されてしまう等、周知効果が薄くなってしまうことが危惧されます。デジタル化により結果的に子どもや家庭に届く情報量が減ってしまっては、本末転倒です。
そこで、子どもと家庭に向けた情報発信のデジタル化については、学校の働き方改革も踏まえ学校を経由せず、子どもの持つモバイル端末※15 や保護者の持つスマートフォンから

※12:メッセージや通話等のやり取りができる SNS のこと。
※13:写真や動画の投稿をメインとした SNS のこと。
※14:「共有する」という意味。
※15:小型・軽量で持ち運びに適した情報端末の総称。

直接、ワンタッチで簡単にアクセスできるインターネット上の情報集約掲示板を教育委員会で開設し、学校教育以外の学習情報に子どもも保護者もアクセスできるようにする必要があります。

（２）紙媒体による学習情報の発信

＜現状と課題＞

平成３１年度の「伊丹市民意識調査」では、現在の生涯学習に関する情報の入手媒体として、「市の広報紙『広報伊丹』」（68.8%）、「各施設の案内パンフレット」（15.5%）、「講座等の個別の案内チラシ」（10.3%）と紙媒体での情報入手が依然として高い状況となっています。

現在、多くの情報発信についてデジタル媒体に移行しつつありますが、自分から積極的に情報を取りに行かない人には届きにくいという弊害もあります。一方、ポスターや案内チラシなどの紙媒体は、直接手に取り、目に触れるという点において、関心のない人にも情報を届けることが出来るため、周知効果は高いと考えられます。

【具体的な提案】

① QR コードの積極的な活用

紙媒体の情報に QR コード※16 を掲載することでデジタル媒体へとつなぐことができます。市の広報紙「広報伊丹」や各施設の案内チラシ等でも既に取り入れられていますが、QR コードの掲載により、参加申込みのサイトに直接誘導でき、市民が簡単に講座やイベントに参加しやすくなる状況が作れるので、さらなる QR コードの積極的な活用を求めます。

② 各施設における案内チラシの探しやすさの向上

現在、各施設の学習情報はホームページを通じた情報発信が主体となっていますが、案内チラシなど紙媒体による情報発信も併行して実施しています。

各施設では、他施設の案内チラシも置いて、施設連携を図っていますが、どの施設の学習情報が置かれているかは、案内チラシの中身を見るまでわからない状況となっています。

どの施設に行っても他施設のチラシがどこに置いてあるか一目でわかるように、案内チラシを施設ごとに分類し、区分けを明確に表示して配置すれば、市民にわかりやすく、案内チラシも探しやすくなると思われます。

※16:「Quick Response」の頭文字から取ったもので、素早く読み取るための二次元コードのこと。

（３）学習意欲の向上につなげる支援

＜現状と課題＞

何か新しいことを始めようと思った時、迷わずすぐに行動できる時もありますが、いったい自分は何がしたいのか、何なら出来そうか、などと悩む場合も少なくありません。

そのように迷っている人に対し、学習活動等への参加を促す支援として、気軽に相談できる環境があれば、自分に合った活動を見つけることが出来るかもしれません。

現状は、気軽に学習相談ができると思える場が少なく、必要な情報が得にくい状況です。学習者への積極的な働きかけ、サポートが必要です。

【具体的な提案】

① 市民がわかりやすく気軽に相談できる学習相談窓口の設置

現在、市内の社会教育施設では市民から学習に関する相談があれば、随時、窓口等で相談対応を行っています。しかし、窓口では申込みの受付業務等を並行して行っているため、学習相談を窓口で出来ることがわかりにくい状態となっています。

そこで、「学習相談窓口」や「お気軽にご相談ください」の掲示等を行い、学習相談が出来ることがはっきりとわかるように明示し、きっかけを探している人が相談しやすいよう「見える化」を図ってはいかがでしょうか。

相談窓口では、どの施設で学習相談をしても他の施設の情報が得られるような体制づくりを整え、施設職員が来館者に率先して声をかけるなど、市民を学習機会や学習活動へと積極的につなぐ役割が望まれます。

また、学習相談については、窓口での相談だけでなく、オンラインでも随時受付できる体制が整っていると市民は気軽に自分のやりたいことを見つけられる可能性が高まるので、オンラインでの相談案内も積極的に取り入れる必要があります。

一方、すべての人がスマートフォンなどを所有しているわけではないので、市内社会教育施設には、オンラインによる案内端末を整備し、他の施設の学習情報も閲覧できるようにすることが求められます。

② 学習意欲の向上を促すための仕組みづくり

学習者が楽しみながら学び続けられるよう講座の受講回数に沿った「単位認定制度」や「表彰制度」など、学習意欲や学習者の満足度の向上を促すための仕組みの導入を検討してはいかがでしょうか。

また近年、ICT の活用により普及しつつある、個人の知識やスキルなどの学習歴をデジタルで証明するオープンバッジ※17（デジタル学習履歴証明）等を導入することで、学習履歴

※17:デジタル学習履歴証明。世界共通の技術標準規格に沿って発行されるデジタル証明・認証のこと。

が可視化されて到達度がよりわかりやすくなり、学習意欲を高められると思われます。

［デジタル庁ホームページ／オープンバッジイメージ］
（例）デジタル推進員／デジタル推進よびかけ員

③ 学習成果の還元を図る仕組みづくり

継続的に学習を行っている学習者に対する「市民講師認定制度」等を創設し、学ぶ側から教える側にまわる市民を支援・育成し、地域の学びの輪を広げ、学習成果の還元を図る仕組みづくりを提案します。こうした取り組みで地域の活性化がより図られると考えます。

提案３．社会のデジタル化に対応した環境の整備について

今、社会教育施設においては、地域の教育力向上に向けて、ICT を活用しつつ、多様な主体と連携、協働しながら魅力的な教育活動を展開し、ひとづくり、地域づくりを行う取り組みを促進することが求められています。

市内施設のデジタル環境の整備を行うことで、デジタル基盤を活用した社会教育・生涯学習活動の新たなつながりづくりが期待できます。

（１）施設等のデジタル環境の整備

＜現状と課題＞

社会全体のデジタル化が進められている今日、デジタル環境の整備は社会インフラ※18として欠かせないものとなっています。ICT の活用により時間的・空間的制約を超えた学びがより身近なものとなってきていますが、伊丹市の社会教育施設におけるデジタル環境の整備は十分とは言えません。デジタル環境を整備し、ICT を活用した社会教育・生涯学習活動の展開も並行して進めていく必要があります。

【具体的な提案】

① 社会教育施設のフリーWi-Fi 整備

兵庫県下の各市公民館おける Wi-Fi※19 導入は、伊丹市以外の 28 市中 21 市でフリーWi-Fi が導入済です。伊丹市では、令和 5 年度にフリーWi-Fi の導入の一環で、社会教育施設のうち、生涯学習センターの自習室、北部学習センターの学習室、中央公民館のあるスワンホール内の学習室、図書館の自習室、と施設内の一部にフリーWi-Fi が整備されました。

※18：人間の活動の基盤（infrastructure）のうち特に社会生活を支えるもの。
※19：「Wireless Fidelity」の略称のことで、情報端末とインターネット回線をつなぐ無線通信技術のひとつ。

しかし、自習だけが学習というわけではありません。人と人がつながる学習活動が行われるのが社会教育施設であり、学習にインターネットを経由した情報やデジタル環境が必要不可欠な時代であるからこそフリーWi-Fiが求められていることを考えると、伊丹市の社会教育施設にも全面的に学習目的のフリーWi-Fiの整備が必要です。

② 手続きのオンライン化とキャッシュレス化

より便利に簡単に学習活動に参加できるようになると、参加へのハードルが下がります。

ICTの活用により、講座等の参加申込みの手続きや支払い手続きをオンライン化、キャッシュレス化し、利便性を向上させ、手軽に学習活動に参加しやすいデジタル環境を整備する必要があります。

施設の貸室予約で利用される「伊丹市公共施設予約・照会システム」もキャッシュレス化対応が望まれますし、提案１で述べた学習情報の集約システムの構築と手続きのオンライン化、キャッシュレス化を同時に進めることが出来れば、市民の学習活動への参加に対するハードルを下げることが出来るのではないでしょうか。

③ ＩＣＴを活用した学習機会の提供

デジタル化の特長の一つは、その場にいなくても自宅などから簡単にアクセスできる等、空間的な制約から自由になれることです。Zoom※20等を使ったオンライン講座など、ＩＣＴを活用した事業展開を図ることで社会教育・生涯学習の活動範囲を広げることが可能となります。

その他の特長としては、自分の都合のよい時間にデジタルコンテンツ※21にアクセスする等、時間的な制約から自由になることです。

デジタルコンテンツを用いたオンデマンド配信※22等によって、時間の制約なく、より多くの人に学習機会を提供することが可能となるため、学習活動のきっかけづくり等としてデジタルコンテンツの蓄積や活用が重要となると考えます。

また、地域と学校の連携による地域学校協働活動※23においても、対面による学習機会だけでなく、Zoom 等の ICT を活用してどこからでも参加できる特長を組み合わせることで様々な可能性が広がります。

伊丹市マスコット　たみまる

※20:情報端末を使用してオンライン会議ができるツールのひとつ。
※21:文章、画像、音楽などの作品をデジタルデータ化したもの。
※22:事前に作成した動画を視聴者の要求に応じていつでも好きなタイミングで視聴できるよう配信すること。
※23:地域住民等の参画を得て、地域全体で子供たちの学びや成長を支えるとともに、「学校を核とした地域づくり」を目指して、地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働して行う様々な活動のこと。本市では、土曜学習事業などを実施している。

（２）情報格差解消に向けた取り組みの強化

＜現状と課題＞

令和 5 年の総務省「情報通信白書」によると、スマートフォンの世帯保有率は 90.1％となっており、デジタル社会への移行が進んでいることがうかがえます。デジタル社会では、誰もがデジタル化の恩恵を受けられることが大切です。デジタル機器の操作が苦手な人は、情報を得る手段等が限られてしまいます。デジタル化に対応できるか、デジタル機器を使えるかどうかにより生じる情報格差の解消は、社会の要請として社会教育が取り組むべき喫緊の課題となっています。

【具体的な提案】

① スマートフォンの基本操作を学ぶ機会の充実

情報格差の解消については、まずはスマートフォンなどのデジタル機器を使えるようになることが必要不可欠です。その解決策として、まずは生活必需品となったスマートフォンの操作方法の学習機会を地道に提供していくことが求められます。既に各施設でスマホ講座のような学習機会の提供を行っていますが、より一層の機会充実が求められているため、スマホ講座の増加や内容の充実が必要です。

② スマホ相談を出発点とした新たなつながりづくり

情報格差のさらなる解消のためには、継続的に対応できる仕組みが求められ、スマートフォンの使い方をサポートする市民や職員の人材育成が重要です。

現在、中央公民館ではスマホ・サポーター養成講座で学んだ市民が、「スマホ相談員」（ボランティアスタッフ）として定期的に不慣れな人の相談を受けて、学習成果の還元につなげています。

このような「スマホ相談員」が活躍できる取り組みを市内で充実させ、施設のフリースペース等でスマホ相談をはじめとして、気軽に市民同士が学びあい、教えあい、助けあう環境づくりを整えれば、新たな人とのつながりや活動との出会いが生まれるのではないでしょうか。

デジタル社会への適応にスマートフォンが解決の糸口の一つとなっていますが、スマホ相談に見られるように、スマートフォンを通じて人と人がつながるきっかけ、新たな活動をはじめるきっかけになると考えれば、スマホ相談といった活動は、社会教育・生涯学習活動の活性化に欠かせないキーワードであると考えられます。

情報格差を解消しつつ、スマートフォンの使い方を出発点とした新たなつながりの場の創出、支援が期待されます。

Ⅳ．おわりに

以上のように社会教育・生涯学習活動への参加を促す支援について、具体的な提案を述べてきました。

市民誰もが社会教育・生涯学習活動をより身近に感じ、一歩前に踏み出し、新しい世界に飛び込む…。そこでふれあいが生まれ、共に活動する仲間ができ、活動が生きがいになり、地域で活躍し、その輪が大きくなって「人づくり～つながりづくり～地域づくり～まちづくり」につながれば、私たちの住む伊丹市は笑顔溢れる素敵なまちになっていきます。

私たち社会教育委員は、社会教育がこのようにまちにも個人にも豊かさをもたらすということをよく知っていて、実践しているメンバーばかりです。だからこそ、社会教育活動がもっと市内に広がればいいと心から願っていて、多くの人にわかりやすく社会教育・生涯学習活動の情報が届くためには、どうすれば？等について、２年間かけて一所懸命考え、話し合ってきました。会議では、それぞれの強みを持つ委員が、互いに信頼し合い意見交換することで、相乗効果が生まれ、新たな案も出てきました。

委員の自由な意見に寄り添ってくださった事務局の皆様、アドバイスいただいた社会教育施設の皆様、そして私たちの周囲でヒントやアイデアをくださった市民の皆様に心よりお礼を申し上げます。

多くの皆様のご協力と私たち社会教育委員の熱いおもいが込められたこの「提言」が、「住んで良かったまち伊丹」のために活用されることを願ってやみません。

人と学ぶことで豊かさは何倍にもなります。
ぜひ一緒に社会教育を楽しみましょう。

Ⅴ．資 料

１．令和4年度～令和5年度　伊丹市社会教育委員の会　審議経過

	回	開催日	内　容
令和4年度	第1回	令和4年 10月12日（水）	○ 委嘱状の交付 ○ 研究テーマの設定 「社会教育･生涯学習活動への参加を促す支援について」 ○ 研修会「社会教育とは」
	第2回	令和5年 1月27日（金）	○「市内社会教育施設等の情報発信状況について」 ・社会教育委員による討議
	第3回	令和5年 3月30日（木）	○「社会教育･生涯学習活動への参加を促す情報発信 などの支援について」 ・社会教育委員による討議
令和5年度	第4回	令和5年 6月7日（水）	○「社会教育･生涯学習活動への参加を促す支援について」 ・社会教育委員による討議
	第5回	令和5年 11月16日（木）	○「社会教育･生涯学習活動への参加を促す支援について」 ・社会教育委員による討議
	第6回	令和5年 12月21日（木）	○ 提言 （素案） ・社会教育委員による討議
	第7回	令和6年 1月31日（水）	○ 提言 （素案） ・社会教育委員による最終討議

２．令和4年度～令和5年度　伊丹市社会教育委員名簿

選出区分	氏　名	所　属　等
学校教育関係者	林　隆浩	伊丹市立小･特別支援学校校長会　社会教育担当
家庭教育の向上に資する活動を行う者	上田　幸治	伊丹市 PTA 連合会　事務局長(～R5. 5. 25)
	田中　紀昌	伊丹市 PTA 連合会　事務局長(R5. 5. 26～)
社会教育関係者	市川　伊久雄	伊丹市自治会連合会　副会長
	河本　美智子	伊丹市スポーツ推進委員会　副会長
	西田　弘子	伊丹市公民館事業推進委員会　会長
	◎波多江　みゆき	NPO 法人　あなたらしくをサポート　副代表理事
	○大路　周宏	伊丹青年会議所　元理事長
	板野　彰彦	伊丹市立東中学校学校運営協議会　会長
学識経験者	神部　純一	滋賀大学　教授
	金　慶子	伊丹市人権教育指導員
市民公募	西山　京子	市民

◎会長　○副会長